

世界から期待され、世界をリードするJIPA



一般社団法人日本知的財産協会



企業経営者向け グローバルビジネス シンポジウム (於国連大学:2016年6月3日) 開催報告



一社) 日本知的財産協会
知財活性化プロジェクト



シンポジウム開催の背景

日本国内の知財紛争の状況

- 知財紛争処理システムの強化について議論されている。
- 当事者間で話し合いを行うことにより、悪戯に訴訟に頼ることなく解決できる風土がある。

一方、日本企業が海外において原告として権利行使し、知的財産の活用している企業は少ない。



シンポジウム開催の背景

海外の知財紛争処理の状況

中国

知財訴訟が
急増！

米国

トロールによる
訴訟が継続中

欧州

新たな訴訟の
枠組み出来る？



シンポジウム開催の背景

課題

- 他国では知財もビジネスにおいて力を増す企業が増える中で、今ビジネス競争の中で知財の活用を経営者レベルで考えないと我が国の進展は見込めない。



日本の経営者に、**経営者自ら知財の活用を判断すべきことであることを伝えたい。**



本シンポジウムの目的

①新ビジネスエリアを何をもって開拓し、何をもって守るか、**今こそ企業経営者に考えて貰う。**

知財をどの権利で守る？ 契約？ Open/Close？

②勝利の戦い方を学び、戦いを恐れず知財を**ビジネスで積極的に活用するマインド**を作る。

経営者、知財役員に強い知財マインドを持ってもらう



主催、共催、後援

◆ **主催：一般社団法人 日本知的財産協会**

◆ **共催：一般社団法人 日本経済団体連合会**

世界知的所有権機関(WIPO)

◆ **後援**

内閣府知的財産戦略推進事務局、特許庁、日本弁護士連合会

日本弁理士会、(一社)日本自動車工業会、(一社)日本自動車部品工業会、(一社)日本電子情報技術産業協会、(一社)日本電気工業会、(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会、(一社)日本鉄鋼連盟、日本製薬工業会、日本化粧品工業連合会、(一社)日本化学工業協会、日本商工会議所、東京商工会議所、(一社)日本知財学会

☆知財関係団体の他に、日本を代表する機械金属、電機、化学の主要産業団体に協力頂き、経営者参加の働きかけを進めた。



プログラム

開会挨拶： JIPA田中稔一会長

講演1: JIPA田中稔一会長

「国際的な知財活性状況の下でのビジネスの脅威と対抗」

講演2: WIPOフランシス・ガリ事務局長

「Is Innovation on the Board Room Table?」

講演3: 衆議院議員 保岡興治議員

「我が国産業の活性化のために経営者に期待すること」

<来賓挨拶>

三原朝彦衆議院議員、山下貴司衆議院議員、三宅伸吾衆議院議員

講演4: JIPA御供俊元副会長(ソニー執行役員)

「国内外における知財訴訟係争の現場」

<来賓挨拶>

内閣府知的財産戦略推進事務局 横尾英博事務局長

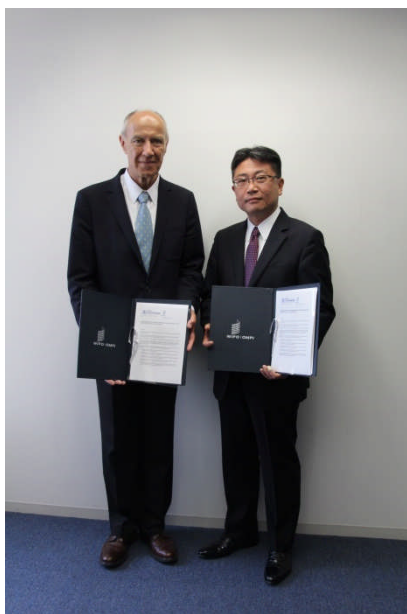
知財活性化宣言: 経団連 金子信吾知的財産委員長(凸版印刷社長)





開催場所・日時・出席者等

- ◆ 日時: 2016年6月3日(金) 10:00~12:00
- ◆ 場所: 国連大学 エリザベスローズ国際会議場
- ◆ 日英同時通訳
- ◆ 出席者: 企業の経営層や業界団体の役員を中心に
43企業・団体から80名あまりが参加





田中JIPA会長の講演

演題:「国際的な知財活性状況の下でのビジネスの脅威と対抗」

～世界から期待され、世界をリードするJIPA～



一般社団法人日本知的財産協会



本日本話しする内容

1. 世界の特許出願動向
2. 日米中の知財侵害訴訟の状況
3. 欧州特許制度の動き
4. 知財価値に注目したM&Aの動き
5. 過去の教訓を活かした 知財戦略のポイント

結語

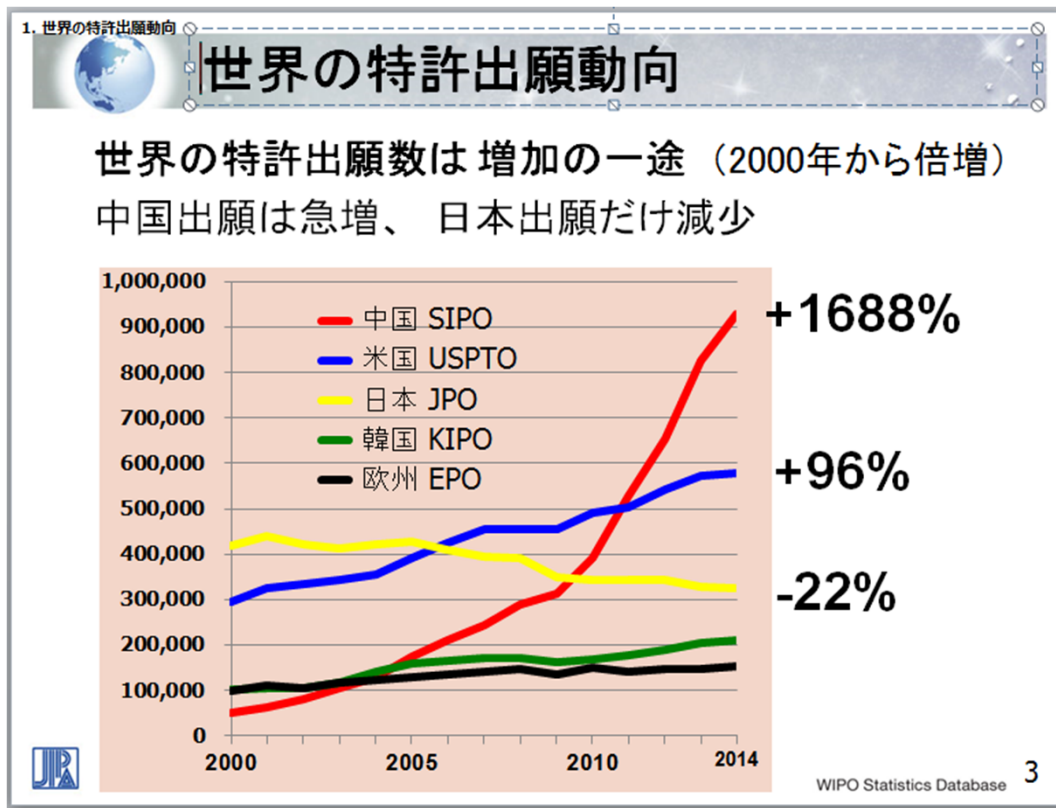
2



世界から期待され、世界をリードするJIPA



特許出願状況 田中JIPA会長の講演



中国の特許出願(赤線)が激増、米国は倍増、欧州・韓国も増加傾向

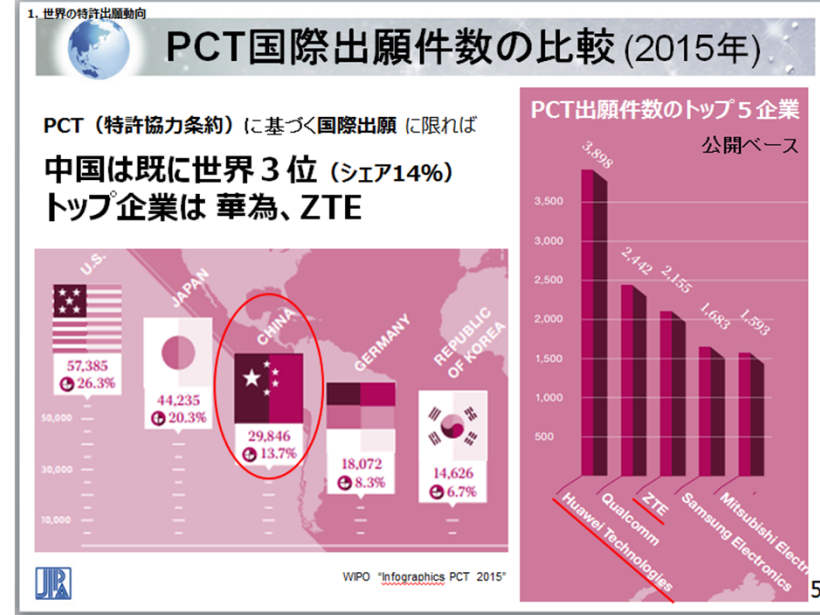
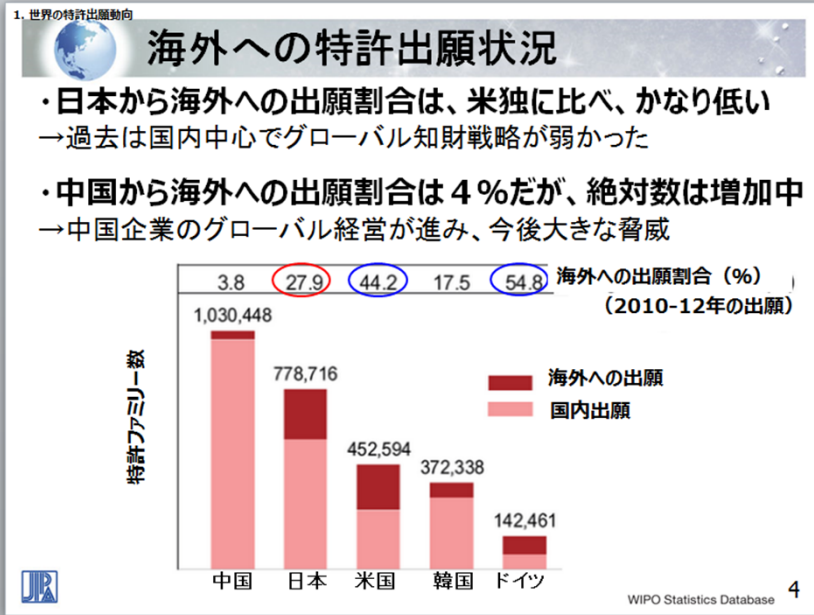
日本(黄線)だけが、特許出願が減少している。



世界から期待され、世界をリードするJIPA



海外への出願状況 田中JIPA会長の講演



日本の海外への出願比率が少ない。

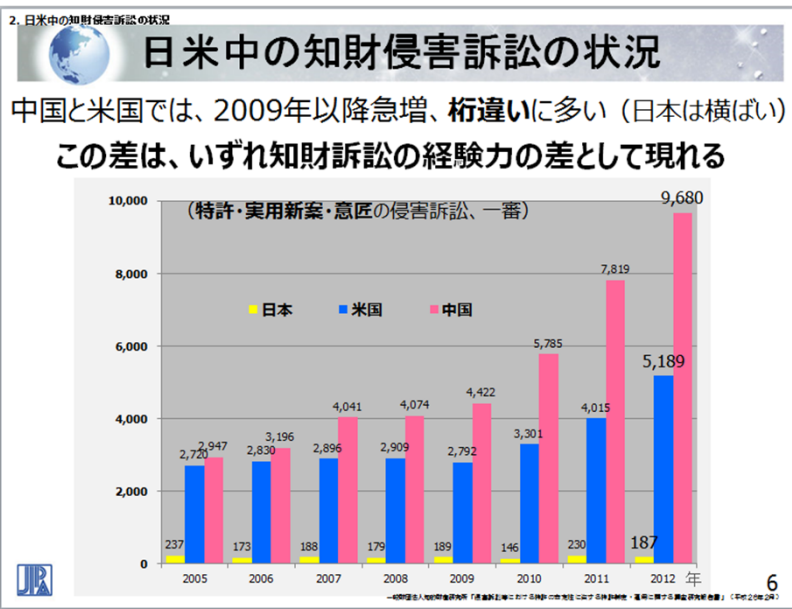
中国も海外出願比率は少ないが、数自体は多く潜在的な脅威。





日米中侵害訴訟比較

田中JIPA会長の講演



中国と米国では知財訴訟が急増している。

特に、中国では年間約1万件の知財侵害訴訟が起きている点は、注目に値する。





米国訴訟状況 田中JIPA会長の講演

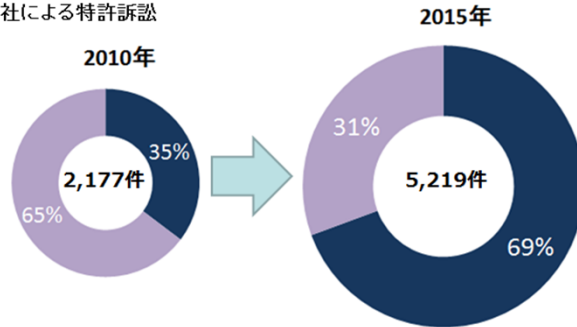
2. 日米中の知財侵害訴訟の状況



米国の特許侵害訴訟

パテントロールによる特許訴訟が増大

- パテントロールによる特許訴訟
- 事業会社による特許訴訟



パテント・ロール: 自らは研究開発や製品製造・販売を行わず、他者から買収した特許を使い事業会社に権利行使することにより、金銭的利益を得る、個人・団体



RPX Corporation, "2015 NPE Activity Highlights" - March 21, 2016

2. 日米中の知財侵害訴訟の状況



米国特許訴訟における損害賠償額

損害賠償額が巨額

(高額トップ5)

年	原告	被告	技術	評決額 \$M
2009	Centocor	Abbott	医薬	1,673
2007	Lucent	Microsoft	情報	1,538
2012	Carnegie Mellon Univ	Marvell Tech.	メモリーチップ、情報	1,169
2012	Apple	Samsung	スマートフォン、情報	1,049
2012	Monsanto	E.I. duPont	種子	1,000

パテントロールによる訴訟の場合 平均 8.9\$M (2010-14年)



PricewaterhouseCoopers "2015 Patent Litigation Study" p.22

8

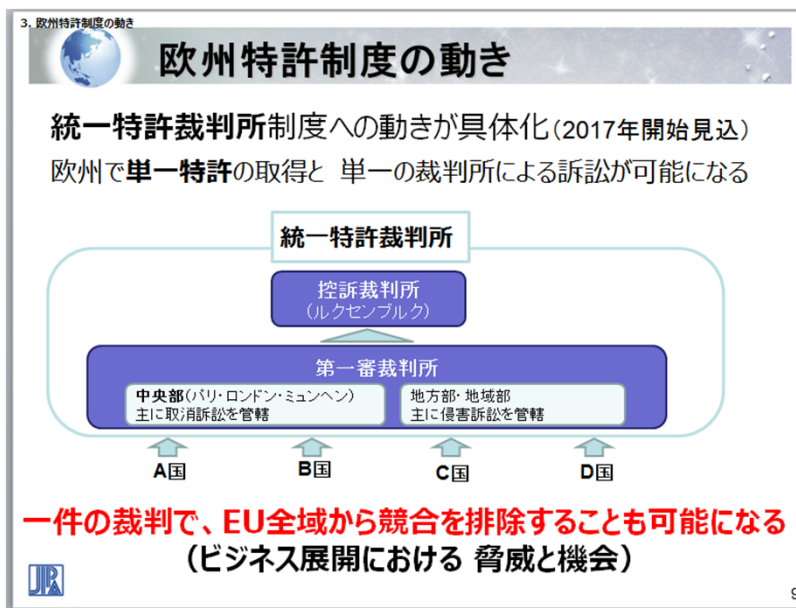
米国の特許訴訟においてパテントロールに係る訴訟が急増している(全体の7割)。

米国において損害賠償額は高額になるものがある。





欧州特許裁判所 田中JIPA会長の講演



欧州で統一特許裁判所が具体化

1件の裁判で、EU全域から競争を排除することも可能となる。





知財価値に注目したM & A 田中JIPA会長の講演

4. 知財価値に注目したM&Aの動き

知財価値に注目したM&Aの動き

Google の例

2011年 **Motorola Mobility** を 125億ドル で買収
23,500件の特許を獲得

↓


わずか2年半以内に 買収会社を **売却**

但し、**大半の特許**は手放さず、
他社との**クロスライセンス**等に活用

↓

競争力ある特許ポートフォリオの確立を目指す

〈ポイント〉投資銀行が **戦略**アドバイス
投資銀行が関わる **知財取引**がさらに活性化する可能性

 10

知財に注力したM&A (Googleの例)、投資銀行に係る知財取引

自社の経営戦略に合った高度な知財戦略を構築すれば、より企業価値を上げることが出来る。





知財戦略 田中JIPA会長の講演

5. 過去の教訓を活かした 知財戦略のポイント



過去の教訓を活かした 知財戦略のポイント

① オープン&クローズ戦略の強化

- ・ノウハウ秘匿をうまく使う
- ・ライセンス戦略～FRAND宣言は自社の知財戦略に合わせて慎重に対応

② 参入障壁特許の期限切れへの対策

- ・改良/周辺特許網の充実で 期限切れを遅らせる
- ・期限切れを見越したビジネスモデル転換を促進する
- ・環境変化に対応したイノベーションの促進

③ グローバル知財の現状の十分な認識 (本シンポジウムの目的)

グローバルビジネスの展開には、**高度な知財戦略が必要**
 (市場訴求力ある製品・サービスの提供) × (それに必要な知財の支配力の維持)



11

結論 企業のグローバル知財戦略構築のために



企業のグローバル知財戦略構築のために

1. **グローバル知財の現状把握を充分に行い、
 自社の経営戦略にミートした知財戦略を持つ**
 (政府機関や知財民間諸団体とのコンタクト、情報入手も)

2. **知財組織の充実、知財人材の育成 (体制強化)**
 知財戦略強化への**投資**が重要
 社内専門組織と人材の強化
 社内外教育と知財活動費用の強化
 (知財人材育成では、日本知財学会や当協会の研修制度を活用等も)

知財戦略の成功はグローバルビジネス成功の鍵!



13

知財戦略の必要性(オープン&クローズ、期限切れ対応、等)

知財戦略がグローバルビジネス成功の鍵





田中JIPA会長の講演まとめ

米欧中による積極的な
知的財産権の行使状況
や体制変化を紹介



また、オープン&クローズ戦略の強化や参入障
壁特許の期限切れに対する対策、知財を取り巻く
国際的な現状に関する十分な認識を通じ、**経営者**
自らが自社独自の知財戦略を考えることの重要性
を強調された。





WIPO フランス・ガリ事務局長の講演

演題：

「Is Innovation on the Board Room Table?」





- 世界での特許の19%は日本企業が保有している。
- 経済の世界では知財が中心に据えつけられている。
- グローバル化・地政学的シフトが今日の状況を生んでいる。
- 知財の脆弱性: 知財は物理的な資産に比べて脆弱。IT環境が有ればどこへでも移せる。

知財の脆弱性が露呈して来ている→経営者は今まで以上に注意深く意思決定する必要性

- 知財を取り巻く暗い面: スパイ行為の増加、パテントトロール
- グローバル化(地政学的なシフトも起こっている。アジアの台頭: アジアからの国際出願が全体の4割を占める)。



事例紹介 ガリ事務局長の講演

事例：

ロジャー・フェデラー(テニス選手)

フェデラーはテニスの大会で6,000万ドル稼ぐ。
更にCM契約でも3,000万ドル以上稼いでいる。

アップル社

ブランド価値が約2,500億ドル。
これはアップル社の時価総額(約5,400億ドル)の45%

中国企業

ブランド調査によると中国企業が14社世界のトップ100社に入る。



経営者への提言 ガリ事務局長の講演

- 何故、経営者レベルで知財を考えなければならないか。
→ 技術的なリーダーシップが経済力を握る・軍事力も握れる。
Ex. インドのモディ政権は国家レベルの新知財戦略
- ビジネスで技術的リーダーシップを獲得するためには、まずマーケットを獲得すること。自らが生み出したものにより経済的な堀を巡らす。
- 付加価値を生み出す源泉がイノベーション。イノベーションを通じてマーケットを作る。
- 戦略的な観点から知財を考えることは、単に知財の保護を考えるのではなく、知財を活用して如何に競争優位性を維持していくかについて考えること。
→ そのためには「監視の目」
- 知財は緊張が生まれた際に仲介機能を果たす。



- ①よりシンプルに、より安価に知的財産保護を受けられるように国際的な枠組みの構築
(PCT制度の国際事務局)。
- ②ルールベースで競争が国際的に行われる枠組みを担保(透明性、簡略化、均一化)。
- ③インフラ関連の整備
データベースのプラットフォームを土台にして各特許庁間の協力を推進。途上国支援



WIPOフランス・ガリ事務局長講演まとめ

1. 新興国による世界市場への参入状況に鑑み、経営レベルでの知財戦略の重要性の指摘がなされた。
2. 世界知的所有権機関(WIPO)としての取り組みについての紹介があった。





保岡興治衆議院議員講演

演題：「我が国産業の活性化のために経営者に期待すること」



* 保岡議員は元法務大臣
自民党の知財戦略調査会の会長





- 日本の知財戦略に必要な提言取り纏め
- 毎年の知的財産推進計画、知的財産基本法に基づく推進計画作成
- 政府の日本再興戦略、あるいはそれに基づく予算編成の方針とも言うべき骨太方針といったものへの知財政策の反映（予算への反映・人の確保への反映）



近年の大きな流れ 保岡興治衆議院議員講演

- 2000年：知財の国富の源泉である位置づけ
- 2002年：小泉総理大臣が明治以来初めて知的財産の戦略化について国家として宣言
- 2003年：知財の基本法それに基づいて、政府に知財戦略本部設立
- 2004年：知的財産高等裁判所の創設。政治が主導して、一気に実現
- 昨年：営業秘密に関する不正競争防止法や職務発明に対応。



今年の提言のポイント① 保岡興治衆議院議員講演

- 知財戦略は重層的な取り組みが極めて重要。隅々の小さな中小企業も含めて、大学や研究機関等みんながスクラムを組んで、社会全体で有機的・密接に関連する必要がある。
- 今後の第4次産業革命に対応した知財戦略を推進していくためには、企業レベルのオープン&クローズ戦略の発展や官民連携した国際標準化の推進なども中心課題
- 知財に関する取り組みは、農業分野でも必要。中小企業の知財の活用への支援、それから農業分野での商品・産品についてのブランド化や地理的表示の活用は非常に大事でこれについての提言を行っている。
- 金融と知財がしっかり手を取り合っていく。知財の評価あるいは知財戦略の評価というものが、企業の将来の価値を決めていくという時代に入っている。これは金融機関にとっても大事なテーマ。



今年の提言のポイント② 保岡興治衆議院議員講演

- デジタル・ネットワーク時代に対応したイノベーションを創出。柔軟な権利制限規定、柔軟な著作権の新しいシステム、あるいはライセンスの円滑化といったものの制度改革
- 知的財産紛争のシステムの改革というものについても、国際競争に生き抜くしっかりした制度、しかも日本のユーザーの意向を十分踏まえた制度改革が必要。政府の審議会で、このテーマは大きなテーマとして進んでいく。来年の通常国会の法制化を目指して、調査会でも検討を進めている。
- 知財教育や知財人材の育成。これも、小学校、中学校の時代から創造性を育むと同時に、専門学校とか高等教育、あるいは専門職の大学院といったところで、知財をいかにしっかり国民のものにしていく。高等教育の部分では、知財と経営の融合ということが、もう決定的に重要だと考えている。



今年の提言のポイント③ 保岡興治衆議院議員講演

- 日本企業はイノベーションを生み出し続ける。新しいものをつくり出すことが大好きで、得意な民族
- 日本は、昔からいろんな知恵や工夫は、世界にいろんなことが先んじて行われた。何も明治維新以後のことではない。
- 知的な創造能力、ほんとうに知恵や工夫、そしてみんなで生活や社会をよくしていこうという、この日本民族の伝統は、総理が宣言したように、やっぱり知財立国として日本が世界に貢献しつつ、みずからも繁栄していく大きなツールである。



保岡衆議院議員講演まとめ

保岡議員からは、小泉政権での知財立国宣言以降の知財に関する取り組みが紹介された。

また、国民と政治がスクラムを組んでユーザー目線で政策実行や制度改革を行うべき時代となっているとの認識が示された。





来賓の方のご挨拶①

三原朝彦衆議院議員

(自由民主党知財戦略調査会会長代理)

日本は明治維新以降、一生懸命「坂の上の雲」を追いかけて来て、今は世界194か国の中で追いかける側になっている。

これから先の世界でも我々はブレークスルー出来るようなアイデアやテクノロジーを産み出せる社会でありたい。



来賓の方のご挨拶②

山下貴司衆議院議員

(自由民主党知財戦略調査会事務局長)

日本の企業はオリジナリティや技術において世界のトップレベル。

それを経営に結びつけることを皆さんと一緒にやって行きたい。それが政府の役割であり、今後とも経営上のアイデアをお伝え頂き、官民・地方とも一体とやって行きたい。



来賓の方のご挨拶③

三宅伸吾参議院議員

(自由民主党知財戦略調査会知財紛争処理システム検討会座長)

知財価値というキーワードが重要。

日本の国内の特許資産の価値を高める方向に、政策・訴訟・環境等を切り替えるべき。

研究開発成果の価値を脱デフレ、インフレにして高めて行きたい。



御供俊元JIPA副会長講演

ソニー(株)執行役員コーポレートエグゼクティブ



訴訟・係争対応実務を30年。

全世界で300件以上の訴訟に関わってきた。

現場の実例を紹介したい。





演題:「国内外における知財係争の現場」

今日お話しさせていただくこと

企業経営における知的財産権の意味

1. 知財権は、国から保証される独占権
2. 技術に関わる企業が活動を続ける限り知財問題は不可避
3. 企業活動が国際的になればなるほど知財問題は増加
➡ 経済戦争

知財訴訟から学んだ企業経営（企業法務）の本質

1. 知財は事業で勝つ為の道具の一つにすぎない
2. 価値のある技術（特許）は負けない
3. 訴訟はあくまでも手段であって目的ではない

ソニーが経験した訴訟件数 = 140件(全世界)

まとめ



米国訴訟事例①

御供俊元JIPA副会長講演

Loral Fairchild訴訟の件

ローラル社から米国特許で提訴されるも最高裁判所まで行き、当社が完全勝訴した案件



SONY

4

Loral Fairchild訴訟の件 (続き)



1991年： ローラル社は当社を含む30数社を提訴

2000年： 最高裁判所が上告却下で勝訴確定

ローラル社はCCDイメージャに関する部品の特許にも拘わらずカムコーダ等最終製品に対する高額の特許料を請求

当社が中心となり訴訟対応を行い、9年間の闘争を経て勝訴

SONY

5

- ミノルタ・ハネウエル訴訟(数百億の損害賠償)の直後
- 陪審ではアウェー感満載
- 理工系の陪審員は1名のみ→陪審では敗訴
- しかし、**経営者(盛田会長)の理解あり、控訴審が戦えた。**



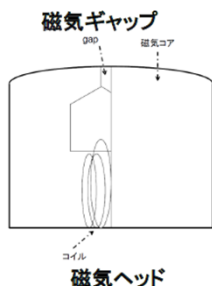


米国訴訟事例②

御供俊元JIPA副会長講演

コダック（レムケ特許）の件

1988年当社への特許権侵害に関する警告以来、日本・米国・欧州3極で特許性を争い1997年3極の特許を無効化し完全勝利した案件



[Redacted]

1993年： K社より特許侵害訴訟提起
米国テキサス東部地裁で提訴される

1997年： 日本・米国・欧州3極の特許を無効化

特許の概要：
磁気ギャップ長0.38μm以下の磁気ヘッドを用いる磁気記録装置

SONY

6

コダック（レムケ特許）の件（続き）



8ミリビデオ



DigitalVideo

磁気記録装置（VTR等）は当時日本の電子機器メーカーが世界市場を席巻した花形商品で、その基幹部品の一つが磁気ヘッド。

[Redacted]

特許の無効化を図り、最終的に完全無効化を勝ち取る。

SONY

7

- テキサス東部の田舎で訴えられ、高名な弁護士は全て先方に囲われていた。
- 裁判官と先方の弁護士は懇意でアウェーでの戦い
→ 耐え忍ぶ間に再審査請求 (re-examination) を行い、無効と出来た。
- **ここでも経営者の理解が戦えた最大の要因**





米国訴訟事例③

御供俊元JIPA副会長講演

ベータマックス訴訟：意見広告

What time is it?

That depends on how you look at it. Throughout history, man has continuously fought the battle against the dictates and restraints of time. It is, at once, both the enemy and ally of civilization.



You can also buy or rent many different kinds of pre-recorded programs to view whenever you wish. The Betamax enables you to have access to information and entertainment that might otherwise be missed.

The improvement of the human condition is a direct result of the creative management of time. The benefits have been time to think, create, invent, and discover. But time to think, create, invent, and discover has led to a world that is increasingly more complex and varied than ever before. Time itself must be rearranged. And that is no longer an option, but a necessary

Now, your freedom to use this tool is being threatened. Recently the 9th Circuit Court of Appeals reversed a trial court decision, and stated that the taping of television programs off the public airwaves, for personal, noncommercial use, is an infringement of the copyright laws. In essence, the appellate court is saying that the many millions of people who are recording all the air are breaking the law.

Twenty-five years ago, a tool was created to rearrange time—the Video Tape Recorder. It was the beginning of a new industry and a new age.

Then, in 1960, Sony introduced the first Home Video Tape Recorder. It allowed you not to be penalized if the schedule of your life didn't happen to coincide with the schedule of broadcast programming. The Home Video Tape Recorder rearranged time to fit your schedule. It evolved in 1975, to the Sony Betamax Home Video Cassette Recorder.

As the world became more complex, the Betamax became more indispensable as a tool for the control and rearrangement of time. The Betamax enables you to record television programming off the air and play it back at your convenience. Linked with a portable video color camera, you can even create your own library of family documentaries and memorable moments.

Nothing is so powerful as an idea whose time has come. And the Home Video Cassette Recorder is such an idea. It enables people to have a mastery of time. Gives them an invaluable tool that truly enriches their lives.

Sony Corporation of America will continue to defend in court the consumer's right to use these machines and enjoy the marvelous technological innovations.

What time is it? It's time to make the most of time. It's time to understand and reap the benefits of a new and wonderful technology. It's time to voice your opinion. What time is it? What time do you want it to be?



Wall Street Journal紙に広告掲載
1981年11月24および25日



10

ビジネス的発送による抗戦
(経営層の発案による)

「ウォール・ストリート・ジャーナル」の一面広告
控訴審の内容は、アメリカ国民の録画出来る権利を否定している。ソニーはアメリカ国民のために戦う。→訴訟外で国民を味方に付ける。






米国訴訟事例④

御供俊元JIPA副会長講演

米国訴訟動向

- 訴訟費用は高額 
- 判決は、アメリカの国益優先で大きく変化する
- 昨今は劣悪な品質で登録された特許は裁判所や米国特許庁(USPTO)で無効となるケースが増加
 - ✓ アリス判決
 - ✓ IPR (Inter Parte Review)等

SONY

11

経営層の理解による
徹底抗戦

米国では訴訟費用高額
国益優先で振れる。
劣悪特許は無効となるケース増えている。



欧州訴訟事例

御供俊元JIPA副会長講演

BTS/CD訴訟

ソニーを含む日本のCDプレーヤーメーカーがドイツで提訴されるも、CDフォーマットの盟主という立場で最高裁判所まで戦い抜き、完全勝利を取めた案件。



CDラジオカセットレコーダー CFD-66 (上)
CDコンパクトプレーヤー D-30 (下)

■■■■ BTS社がソニーを含む日本メーカーを提訴

一番、二審共にソニーが勝利を収め、最高裁まで裁判は進む

1991年：最高裁判所がBTS社の上告却下で勝訴確定

SONY

15

欧州訴訟動向

- ドイツ
無効の疑いのある特許でも侵害判決と同時に差止命令が発行される
- オランダ
税関、裁判所とも仮処分で差止可能

SONY

16

業界全体で協力して戦った例もある。
欧州では差止が比較的容易に認められる。





まとめ

- 知財紛争のシステム/制度は、地域毎に異なり、時代の変遷とともに変化する⇒敵を知る。
- 企業法務の本質は、いかなる状況におかれても企業活動を守る事、知財権はその道具⇒戦わずして勝つが最善。
- 真に価値ある知財には、合理的な判断がなされる
- 如何なる環境下でも、戦う必要がある時は戦い、合理的な解決を試みる必要がある時は合理的な解決を試みる見極めは大切⇒臨機応変に戦う。



◆ 2つの制度改革

第1は、デジタル・ネットワーク社会における新しい次世代の知財システム(著作権システムの抜本的な見直し)からキックオフして取り組んでいく。

第2は、最後、知財の価値を守るのは紛争の局面なので、日本の知財紛争処理システム、特に特許の侵害訴訟に着目して機能強化を図る。



閉会挨拶

一般社団法人 日本経済団体連合会

金子眞吾 知的財産委員長(凸版印刷(株)社長)

- ◆ オープンイノベーションの進展により共同開発者同士の知財に関する取り決めの重要性が増している
- ◆ 企業同士の合従連衡や事業提携においても知財の価値が事業そのものの評価に大きく影響する
- ◆ わが国が生んだ技術がシェアを世界で維持し、収益を継続して得ていくためには、ノウハウとの組み合わせや新たなイノベーションに繋げたりする等の知的財産戦略に基づくビジネスモデルが必要
- ◆ 適切に知財を行使することで新興国に対し優位性を保持しつつ、一部の海外企業による濫用的な権利行使に対しては断固たる姿勢で臨むべき
- ◆ そのためにも、企業経営層には知財に関する見識を深め、経営戦略として知財をとらえて欲しい。



【シンポジウム宣言】(2016/6/3 知財協、経団連)

日本企業の経営者は、グローバル産業競争において、知的財産をもっとも効果的に使うことができるよう行動する。

